

財政と公共政策

第39巻第1号(通巻第61号) 2017年5月
ISSN 1348-8805

Public Finance and Public Policy

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投稿規程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿を事務局が確認し、投稿規程を満たしたものと判断されたものから順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したのから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は、採択の可否にかかわらず返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文、研究ノート、展望論文の3種類があり、原則として査読付です。制限字数は、Microsoft Wordのカウントで、研究論文20000字、研究ノート12,000字、展望論文16,000字です。ただし制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上字数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、受理致しませんので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。共著の論文の場合は、共著者のうちの責任著者あるいは筆頭著者が会員であれば無料、非会員であれば有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、Microsoft Wordによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、Microsoft Wordによる文書ファイルを提出して頂くこととなりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、PDFによって作成されたものに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿。またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）⑦論文のキーワード（5語以内）。

[査読について]

投稿原稿の査読は、原則として査読1回、再査読1回の計2回で行います。

[投稿論文送付先]

財政学研究会事務局

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（諸富）研究室内

Tel : 075-753-3510

Fax : 075-753-3492

E-mail : zsgkk.admn@gmail.com

目

次

特集	健康と主観的厚生の地域差—地域・まちづくりの展望—		
	基調講演1「健康な街と不健康な街：居住地域スケールの健康格差」	中谷友樹	2
	基調講演2「地域と健康・主観的更生：幾つかの論点」	小塩隆士	26
	「基調講演に対するコメント」	小嶋大造	42
	「総合討論」		46
投稿論文	「雇用保険制度における制度設計のありかたと今後の展望 ～非正規雇用の排除の問題を中心に～」	高橋勇介	56
	「日・韓の公的年金制度の体系の比較分析－政策移転の観点から－」	朴聖福	65
	「EUにおける有害な租税競争への二元的な対抗の生成と展開」	野口剛	79
書評	「金紅実『中国の環境行財政—社会主義市場経済における環境経済学』 昭和堂（京都），2016年」	張忠任	98
	「在間敬子『中小企業の環境イノベーション』中央経済社，2017年」	孫穎	101
	「大石太郎『グリーンコンシューマリズムの経済分析—理論と実証—』 学文社，2015年」	村上佳世	104
	「植田和弘 監修，大島堅一・高橋洋 編著「地域分散型エネルギーシステム」 日本評論社，2016年」	阿部力也	109
	「河音琢郎・藤木剛康編著『オバマ政権の経済政策 —リベラリズムとアメリカ再生のゆくえ—』ミネルヴァ書房，2016年」	坂井昭夫	113
学会動向	「日本財政学会第73回大会」	田尾真一	116
	「日韓再生可能エネルギー普及済州シンポジウム —中央政府，自治体，企業，市民の役割—」	李秀澈 昔宣希	120



特集

冬シンポジウム企画

「健康と主観的厚生の地域差 —地域・まちづくりの展望—」

本特集は、2016年12月4日（日）に京都大学において開催された財政研究会冬のシンポジウムの記録である。

このシンポジウムでは、日本が抱える大きな問題の1つである健康と主観的厚生の地域差に関し、第一線でご研究されている立命館大学文学部の中谷友樹教授と一橋大学経済研究所の小塩隆士教授に基調講演者としてご登壇いただき、経済学を含めた多様なアプローチによって、この問題の核心に迫る刺激的な内容をご講演いただいた。

京都大学経済研究所の小嶋大造准教授によるコメントの後、数多くの参加があった財政研究会会員や院生等を交えた活発な議論が行われた。

『財政と公共政策』編集委員会

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

●執筆者

- 中 谷 友 樹 (立命館大学文学部)
小 塩 隆 士 (一橋大学経済研究所)
小 嶋 大 造 (京都大学経済研究所)
諸 富 徹 (京都大学大学院経済学研究科教授)
- 高 橋 勇 介 (京都大学経済研究所先端政策分析研究センター)
朴 聖 福 (京都大学大学院経済学研究科)
野 口 剛 (北海学園大学経済学部)
- 張 忠 任 (島根県立大学総合政策学部)
孫 穎 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院)
村 上 佳 世 (カリフォルニア大学バークレー校客員研究員)
阿 部 力 也 (東京大学大学院工学系研究科)
坂 井 昭 夫 (京都大学名誉教授)
- 田 尾 真 一 (徳山大学 経済学部)
李 秀 澈 (名城大学経済学部)
昔 宣 希 (公益財団法人地球環境戦略研究機関)

財政と公共政策 第39巻第1号 (通巻第61号)

2017年5月18日 発行

編集・発行 財政学研究会

会 長 池上 惇

会長代行 植田和弘

事務局 長 諸富 徹

事務局次長 森 晶寿

編 集 委 員 太田隆之 川勝健志 杉浦勉 武田公子 西村宣彦

松田有加 宮本十至子 森晶寿 諸富徹 八木信一

李秀澈

事 務 局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学(諸富)研究室(内)

TEL. 075-753-3510

FAX. 075-753-3492

印 刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 39, No.1 May-2017

Contents

Special Symposium Regional inequalities in health and subjective well-being: future prospects of the community development.

Tomoki Nakaya	Healthy and unhealthy towns: recent topics on health inequalities at the neighbourhood levels
Takashi Oshio	Area, health, and subjective well-being: some issues
Daizo Kojima	Comments

Thesis

Yusuke Takahashi	The Way of System Design in the Employment Insurance System and Future Prospects
Sung-Bok Park	A comparative analysis of public pension systems in Japan and Korea: From a viewpoint of policy transfer
Go Noguchi	The Form and Evolvement of Dual Countermeasures to Harmful Tax Competition in the EU

Book Review

Zhongren ZHANG YING SUN	Environmental administration and finance in China KEIKO ZAIMA "Green Management Innovation of Small and Medium-sized Enterprises" CHUOKEIZAI-SHA, 2017
Kayo Murakami	Economic Analysis for Green Consumerism: Theoretical and Empirical Approaches
Rikiya Abe Akio SAKAI	A Regionally Distributed Energy System Takuro KAWANE and Takeyasu Fujiki ed., Obama's Economic Policy: Pursuit of the Rebuilding of Liberalism and Economy in the U.S., Minerva Publishing, 2016

Research Trends

Shinichi Tao Lee Soocheol, Suk Sunhee	The 73rd Congress of Japan Institute of Public Finance Jeju Symposium for Promoting Renewable Energy in Japan and Korea: The role of central and local governments, related companies and citizens
---	---